

三菱マテリアル株式会社 | 案件概要

対象事例：三菱マテリアル株式会社 トランジション・リンク・ローン

■ 企業概要

業種	非鉄金属
所在地	日本
事業	銅・金・銀等の製錬・販売、家電・自動車リサイクル、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー事業等

■ トランジション・リンク・ローン概要

発行体	三菱マテリアル株式会社
ストラクチャリング・エージェント	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
評価機関	株式会社日本格付研究所
調達予定額	未定
調達予定日	2023年11月以降

- 三菱マテリアルグループは、当社、子会社112社及び関連会社22社で構成され、銅・金・銀等の製錬・販売、家電・自動車リサイクル、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー事業等を主に営んでいる。
- EV素材や再エネ設備に活用される銅を中心とした非鉄金属の調達・製錬・販売・加工や、E-Scrapやバッテリー等のリサイクル技術、非鉄金属回収技術など、持続可能な社会の実現に必要な不可欠なソリューションを数多く提供している。
- 中期経営戦略2030では、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、「循環をデザインする」という新たなビジョンを掲げ、「持続可能な社会（豊かな社会、循環型社会、脱炭素社会）を実現する」ことをミッションとし、株式価値、企業価値の向上に努めている。

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：ミッションである「持続可能な社会（豊かな社会、循環型社会、脱炭素社会）の実現」のうち、「脱炭素社会」に関して、国の目標年である2050年度より5年前倒しした2045年度をカーボンニュートラルの目標年として設定。 ガバナンス：専門部署（地球環境室）にて検討した事項について取締役会に報告。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会がモニタリングし、内容は取締役会に報告。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーにとっての重要度と当社グループの「私たちの目指す姿」に照らした重要度の2軸でマテリアリティを整理。 重点マテリアリティとして「循環型社会の実現」「地球環境への貢献」「持続可能なサプライチェーンマネジメント」「人権の尊重」を特定。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> GHG削減目標は、SBTiからSBT認定（Scope1+2は1.5℃水準）を取得している。 IEAのネットゼロシナリオ（NZE）、公表政策シナリオ（STEPS）等に基づき、1.5℃シナリオと4℃シナリオにおいて事業・財務、戦略への影響を分析し、目標設定を行っている。
要素4	<ul style="list-style-type: none"> 三菱マテリアルは中期経営戦略2030において、2023～2030年度にかけて、資源循環の拡大に2,500億円、高機能素材・製品供給の強化に1,800億円、再生可能エネルギーへの投資に300億円を投資する計画を策定。

KPI・SPT

KPI-1	Scope1とScope2におけるGHG排出量削減率 （基準年度：2020年度）
KPI-2	再生可能エネルギー電力の利用率
SPT-1	2030年度までにScope1とScope2におけるGHG排出量を45%削減
SPT-2	再生可能エネルギー電力の利用率について以下のいずれか <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年度までに30% ・ 2030年度までに80% ・ 2035年度までに100%

本ローンでは、KPI-1・SPT-1の使用を計画

三菱マテリアル株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）、科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）（要素3）

GHG排出量削減目標と取組

項目	Scope1	Scope2	Scope3
主な施策	<ul style="list-style-type: none"> 燃料転換 E-scrapの活用による化石燃料削減 CCUS等に貢献する研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ活用の推進 新設備導入による自家発電増 高効率設備への転換 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーエンゲージメント 関連会社との協調
中期経営戦略2030に基づく投資計画	<ul style="list-style-type: none"> 設備更新、燃料転換、電化等に105億円（2030年までの累計） 再生可能エネルギー由来電力への切替に12億円（2030年度単年度） 		
削減目標(2020年度比)	78千t-CO ₂	429千t-CO ₂	(カテゴリ1,3,15を22%削減)



- 2045年度のカーボンニュートラル、2050年度の再生可能エネルギー電力自給率100%が目標
- 2030年度に向けてはScope2を中心に削減

金属資源の安定供給に関する取組

カーボンニュートラルに必要な金属資源の確保に向けて天然資源の確保とともにE-Scrapにも取り組む

天然資源の確保

- クリーンな銅精鉱の安定調達を目的とし、海外銅鉱山への投資を継続。銅精鉱確保量は現状の15万tからを2030年度に**50万t以上**への拡大を目標に設定。
- 銅製品の原料調達においてはCSR調達基準等を遵守。
- 買鉱先の鉱山会社へ要請や改善の申入を行う。

資源循環による確保

- 資源循環ループの中でコアサプライヤーとなることを目標とする。
- E-Scrap類処理能力は、2030年度までに**24万t体制**の構築を目指す。
- グローバルなE-Scrapの集荷網を構築。
- まずは米国におけるE-Scrap事業拡大を実現。その後アジア・欧州など世界に向けた拡大を目指す。

ポイント

- 国の目標年よりも5年早い2045年度をScope1+2カーボンニュートラルの目標年として設定。
- 燃料転換やCCUSの活用、再エネ電力への切替などにより排出削減を見込む。
- またカーボンニュートラルに資する取組として、資源循環の取組を強化。今後需要の増加が見込まれる銅やその他非鉄金属市場に対して、天然資源による生産拡大だけでなく、資源循環によるリサイクル材の活用を推し進める。
- Scope1+2および自社の排出の過半数を占めるScope3を含むGHG削減目標について、SBTiより2023年3月にSBT認定（Scope1+2は1.5℃水準）を取得
- 国際エネルギー機関（IEA）における「ネットゼロシナリオ（NZE）」と現在の政策設定を反映させた「公表政策シナリオ（STEPS）」を主に使用し、1.5℃シナリオと4℃シナリオについて、事業・財務、戦略への影響を分析

三菱マテリアル株式会社 | 案件概要

ビジネスモデルにおける環境面でのマテリアリティ（要素2）

三菱マテリアルにおける重点マテリアリティ

マテリアリティ	重点テーマ	主な取り組み
循環型社会の実現	リサイクル可能な製品の開発・提供	グローバルでの使用済み超硬工具回収、リサイクル処理能力の確保
	高度なリサイクル技術による廃棄物の再資源化	E-Scrap類の処理拡大によるリサイクル率アップ
地球環境への貢献	脱炭素への取り組み	再生可能エネルギー電力拡大、技術改善・開発、省エネ、外部技術の活用等によるカーボンニュートラルの実現
	再生可能エネルギーの開発・利用促進	地熱発電開発体制の構築と事業拡大、風力を中心に新規再生可能エネルギー発電への展開
	環境負荷低減と環境汚染防止	森林の公益的機能向上や将来的な収益改善に向けた適切な森林整備、木材資源や地域レクリエーション等にも貢献する森林資源の有効活用 環境法規制の遵守、法令教育の徹底 環境課題に対応するための情報の共有、個別案件のリスクの見える化、リスク管理 電子マニフェストの活用による当社直轄拠点での各種排出量の集計・解析・情報提供
持続可能なサプライチェーンマネジメント	原材料の調達多様化	国内および海外展開の加速（E-Scrap、銅スクラップ、家電・自動車リサイクル）
	銅を中心とした非鉄金属素材の提供	電気銅生産能力の拡大による顧客とのネットワーク強化 国内No.1伸銅品メーカーの圧倒的な地位を確立
	付加価値の高い機能材料・製品の提供	電子材料において事業部全体を横断する研究開発体制を立ち上げ、特に半導体周辺材料・部材での新事業や新製品探索を加速
人権の尊重	個の尊厳と基本的人権の尊重	方針によるコミットメント、人権デューデリジェンスの実施、救済措置の実施
	バリューチェーンにおける人権の配慮	サプライチェーンでの人権尊重、責任ある鉱物調達

人権デューデリジェンス（人権DD）について①

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則は、人権DDへの取り組み、救済・是正の取り組みを定めている
- 人権リスクに関して、以下のPDCAサイクルを回していくことが求められる

4 企業がどのようにこうした影響に対処しているかについて、外部ステークホルダーと情報共有

3 負の影響に対応する取り組み効果を追跡・モニタリング



三菱マテリアルにおける人権尊重の取組

ポイント

- 「ステークホルダーにとっての重要度」と「経営にとっての重要度」の2軸でマテリアリティを整理。
- 「循環型社会」、「地球環境への貢献」、「持続可能なサプライチェーンマネジメント」「人権の尊重」を重点マテリアリティとして特定。
- また、人権尊重に関する取組として、パイロット版DDをグループ会社にて実施中。人権課題の特定を進めている。
- 今後自社拠点や残りのグループ会社、サプライヤーにも、人権DDの実施範囲を拡大予定。

三菱マテリアル株式会社 | 案件概要

実施の透明性（要素4）

戦略ロードマップ

- **Phase1** コスト競争力強化に基づく利益成長・収益性改善と、資源循環などの中長期の成長領域へ投資
- **Phase2** 対象領域の拡大、海外を含む地域展開による事業規模の拡大

	2023～2025年度	2026～2030年度
	Phase1 競争力強化	Phase2 事業拡大
資源循環の拡大	投資1,100億円 (3か年累計) ● LIBリサイクルをスタート ● タングステン事業の拡大	投資1,400億円 (5か年累計) ● 新規銅鉱山投資 ● 銅製錬所の能力増強
高機能素材・製品供給の強化	投資700億円 (3か年累計) ● 半導体製造装置領域への戦略投資 ● サプライチェーン効率化	投資1,100億円 (5か年累計) ● 超硬工具の規模拡大 ● xEV用材料の提供拡大
再生可能エネルギーへの投資	投資50億円 (3か年累計)	投資250億円 (5か年累計)
コスト競争力の強化	売上高経常利益改善率+5.4% ^{※1}	同+4.9%
営業キャッシュフロー	2,800億円 (3か年累計)	7,900億円 (5か年累計)
EBITDA成長率	16.5% ^{※3}	11.5%

※1 売上高経常利益率の改善幅、売上高はメタル代除く

※2 EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費（以下同）

※3 2022年度のセメント事業損失は除外

中期経営戦略2030 における投資計画

投資計画のうち直接 Scope1,2の削減に 資する、または再エネ の創出に係る投資額

項目

投資額

省エネ関連設備の改善	105億円
再エネ事業へ投資	300億円
再エネへの切り替え費用	年間約12億円増

ポイント

- 三菱マテリアルは2030年度までに資源循環の拡大に向けた事業に2,500億円、高機能素材・製品供給の強化に1,800億円の投資を行う投資計画を策定。
- Scope1,2削減ならびに、再生可能エネルギー創出に係る投資については、再エネ事業への投資300億円をはじめとし、400億円以上を見込む。

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：三菱マテリアル株式会社 トランジション・リンク・ローン

審査結果：承認

クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- プロセスにおいて排出削減が難しい工程がある中でも、Scope2で可能な部分から削減を行い、2030年以降のさらなる方策にも手を打っているという点で優れた移行計画である。
- 銅の製錬は非常に難易度が高いプロセスであり、その中でどのようにCO2を削減していくか、今後はプロセスを明示した上で削減のポイントの打ち出しができることより説得力がある。
- Scope3にあたるセメント事業については、三菱マテリアルは水平リサイクルに関する高い技術を持っている。今後自社技術を積極的に脱炭素に役立ててほしい。

他の要素・その他

- カーボン・ニュートラルに加え、資源循環の観点を織り込んでいる点で新規性があり、採択事例として望ましい。
- 資源循環とともに、天然資源の確保が過剰になっていないかに留意する必要がある。社会全体としてのバランスを取り、トータルとして持続可能な発展に資する取組を期待している。
- 人権への取組も行っていることが高く評価できる。ICMAのトランジション・ファイナンスに係るガイダンスでも気候変動以外の社会への影響にも配慮することが必要であるとの言及があり、日本政府としても人権に対するサプライチェーンも含めた企業の対応に関するガイドラインを策定しているこれらの潮流にも配慮している点が説明内容から見て取れる。